



大同特殊鋼株式会社
2022年度第2四半期決算説明会
質疑応答（要旨）

開催日 2022年10月28日（金）
出席者 代表取締役社長執行役員 石黒 武
代表取締役副社長執行役員 西村 司
取締役常務執行役員 梶田 聡仁

Q. 売上数量が減少したなかで、製品価格の値上げと製品の多様化で利益を稼いだと見ているが、販売価格や収益構造の変化を含め、今回の通期業績見通しの評価をしてほしい。

A. 原材料の高騰に対して、精力的に販売価格への転嫁を行ってきたこと、ベース値上やエネルギーコストのサーチャージ制を上期から交渉して一部認めていただいたことなど、サーチャージ化の拡大を進めてきた結果スプレッドが改善してきた。従来は月間10万トンを超える受注量であれば、黒字化すら厳しかったが、この水準の収益が計上できるようになったのは、価格が改善したことに加えて、売上構成の中身が変わった部分も大きいと考えている。

Q. 説明の中で上期に一過性の利益があり、その要因も含めて下期は上期対比で減益となっているとのことだったが、一過性の内容を教えてほしい。

A. 一点目は為替の影響で、輸出は円安効果がすぐに発現し上期において一時的なメリットが出る一方で、輸入の合金やエネルギーのコストが上がるのは下期からで、そのタイムラグの影響がある。
二点目は一部のニッケルを含む高合金製品では、原料価格の売価反映がコスト上昇に先行することによる価格スライドのギャップが上期に発生していたが、下期にはなくなるため減益要因となる。

Q. エネルギーのサーチャージが、どの割合の顧客と合意ができているのか。

A. 鉄スクラップサーチャージを導入している大手メーカーとエネルギーについてもサーチャージ制の導入を交渉している。現在のところ、鉄スクラップサーチャージ対象の半分ほどは電力サーチャージにも応じていただける見込みである。

Q. 自由鍛造品が好調の要因について教えてほしい。

A. 欧米を中心に需給がタイトになっている中で、当社への引き合いがかなり増えている。また、例えば船用バルブでは船舶をなるべく効率の良いエンジンにするために当社の製品は高いシェアをいただいている。開発や認定などで将来の布石を打てるタイミングのため、今後も積極的に取り組んでいきたい。

- Q. 特殊鋼セグメントは第1四半期が1億円、第2四半期が41億円の営業利益だが、第2四半期には一部遡及値上も含まれるため、実質的には第1四半期が約10億円、第2四半期が約30億円という説明があったが、半期で約40億円が実力値という理解で良いか。また、特殊鋼の数量が従来のレベルに戻ると、その部分は今の利益に上乗せされると考えてよいか。
- A. 特殊鋼セグメントの実力は概ね半期で40億円と考えている。数量が戻れば限界利益の増加分は利益が増加する。
- Q. 機能材料・磁性材料セグメントが上期から下期にかけて減益となっているが、半導体製造装置向けステンレスや自動車の需要動向を含めて、背景を教えてください。
- A. ステンレスはニッケル価格に連動しており先安感があるため、流通を中心に買い控えが起こっている。また、磁石製造の子会社であるダイドー電子では上期に在庫評価益など一時的な利益が発生した一方、下期は自動車モーター向けの板磁石の数量が下がっており、その利益差も要因である。なお、半導体製造装置向けステンレスは当社の受注量を見る限り減っているという傾向はない。
- Q. かつては、自動車生産の回復と特殊鋼の出荷数量の回復にかなりタイムラグがあったが、今回の回復タイミングでは自動車メーカーの生産動向が比較的早期に反映されると考えていいか。
- A. 今のところ自動車生産の回復に対して、特殊鋼鋼材の受注増加はタイムリーに効いてくると考えている。2021年上期までは鋼材の在庫が増加する傾向にあったが、現在は流通在庫がそれほど積み上がっておらず、また完成車の在庫が減っていることもあり、今後は急激な増産もあり得る環境になっている。
- Q. 自由鍛造品や半導体製造装置向けステンレスの売上が期初の見通しに対して増えているなかで、どの程度の上弾力性があり、上振れする受注の取り込み余力があるかについて教えてください。
- A. 渋川工場の一次溶解設備では大きな投資なく生産性を上げられるようプロジェクトを立ち上げている。また、二次溶解工程については真空溶解炉の追加投資を行い2023年7月に3基目の増設が完工予定である。さらに、半導体製造装置向けのステンレスも需要は多いが、二次加工の切削加工設備は2023年3月に知多第2工場稼働を開始する見込である。自由鍛造品やステンレスについては前倒しで投資しており、生産能力に大きな心配はない。

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。